

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月11日

上場会社名 ミライアル株式会社
 コード番号 4238
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 脇 新市
 半期報告書提出予定日 平成20年10月20日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.miraial.co.jp>
 TEL (03) 3986-3782
 配当支払開始予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(注) 当社は、平成19年8月1日にて1株を2株に分割しております。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	8,523	△1.7	1,969	△29.2	2,093	△28.9	1,237	△32.7
19年7月中間期	8,670	—	2,780	—	2,943	—	1,839	—
20年1月期	17,154		5,038		5,330		3,196	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	122	32	—	—
19年7月中間期	363	60	—	—
20年1月期	315	90	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 - 百万円 19年7月中間期 - 百万円 20年1月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	21,061		14,733		64.4	1,340	63	
19年7月中間期	21,102		11,851		55.1	2,297	75	
20年1月期	21,098		14,132		61.3	1,278	34	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 13,566百万円 19年7月中間期 11,626百万円 20年1月期 12,936百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月中間期	2,145		△829		△815		5,820	
19年7月中間期	1,880		△1,615		△701		3,956	
20年1月期	3,761		△1,900		△933		5,320	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	—	—	60	00	60	00
21年1月期	30	00	—	—		
21年1月期(予想)	—	—	30	00	60	00

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,243	△5.3	3,207	△36.3	3,395	△36.3	2,101	△34.3	207	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、18ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|-------------|----------|------------|--------|-------------|
| 20年7月中間期 | 10,120,000株 | 19年7月中間期 | 5,060,000株 | 20年1月期 | 10,120,000株 |
|----------|-------------|----------|------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|------|----------|------|--------|------|
| 20年7月中間期 | 726株 | 19年7月中間期 | 215株 | 20年1月期 | 582株 |
|----------|------|----------|------|--------|------|
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	6,957	△7.3	1,934	△30.2	2,002	△27.7	1,220	△28.1
19年7月中間期	7,504	29.9	2,770	49.9	2,770	50.0	1,696	55.5
20年1月期	14,655		5,010		5,045		3,035	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年7月中間期	120	63
19年7月中間期	335	31
20年1月期	299	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月中間期	17,869	13,393	75.0	1,323	59
19年7月中間期	18,384	11,483	62.5	2,269	64
20年1月期	17,802	12,778	71.8	1,262	79

（参考）自己資本 20年7月中間期 13,393百万円 19年7月中間期 11,483百万円 20年1月期 12,778百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,897	△12.0	3,137	△37.4	3,205	△36.5	2,002	△34.0	197	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年1月期（通期）の連結業績予想及び個別業績予想については、修正を行っております。詳細につきましては、平成20年9月11日公表の「平成21年1月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 株式の分割に関する事項
 当社は、平成19年8月1日をもって、株主の所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の長期化、原油価格の急騰による原材料価格高騰の影響から物価上昇による個人消費の低迷が続き、景気の動向は一層不透明感が増しております。

このような状況の下、半導体業界は昨年度に活発な設備投資を行いました。依然需要が回復せず、高い成長率を見せていたNAND型フラッシュメモリーも低迷状態が続き、デバイスメーカーは更に生産調整の動きが強い状況となりました。

半導体市況は第1四半期を底に回復基調が見込まれると想定しており、シリコンウエハの需要は再び拡大に向かうと予想しておりましたが、世界的な景気の減速感から、当社の主力製品である半導体関連製品の売上高は伸び悩みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,523百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益1,969百万円(前年同期比29.2%減)、経常利益2,093百万円(前年同期比28.9%減)、中間純利益1,237百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

(プラスチック成形事業)

当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業は、主力製品の半導体関連製品、中でも柱である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、昨年夏以降、半導体デバイスメーカーの生産調整が強まったことから半導体市況の低迷が続き、シリコンウエハ需要の回復が遅れており、「FOSB」の出荷が低調に推移しました。

この結果、売上高6,957百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益2,142百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

(成形機事業)

成形機事業につきましては、連結子会社である株式会社山城精機製作所で担っております。平成19年12月に資本提携した東芝機械株式会社との販売協力を進め、成長分野への絞った販売活動を図った結果、売上高1,565百万円(前年同期比34.3%増)、営業利益108百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、下期よりPC需要や音楽、携帯電話端末の増産によって、メモリーの在庫一巡が見込まれ、シリコンウエハの需要は再び拡大に向かうと予想しておりましたが、世界的な景気の減速感から低迷状態が続くものと予想され、当社主力製品300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の売上は、計画比大幅に減少する見込みとなりました。

このような状況の下、当社グループは設備投資の縮小、経費削減の強化を実施し、収益向上に努力してまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高16,243百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益3,207百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益3,395百万円(前年同期比36.3%減)、当期純利益2,101百万円(前年同期比34.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、21,061百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加が500百万円あったものの、売掛債権の減少127百万円、たな卸資産の減少244百万円、固定資産の減少146百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて637百万円減少し、6,328百万円となりました。これは主に、設備支払手形の減少415百万円、長期借入金の返済による減少202百万円を計上したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、14,733百万円となりました。これは主に、中間純利益1,237百万円があったものの、配当金の支払607百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ500百万円増加し、5,820百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,145百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,004百万円ならびに減価償却費602百万円、たな卸資産の減少額244百万円があったものの、法人税等の支払額990百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、829百万円となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出855百万円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、815百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円、配当金の支払による支出607百万円を計上したこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成20年1月期
自己資本比率 (%)	55.1	64.4	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	353.4	108.8	124.0
債務償還年数 (年)	1.06	0.74	0.47
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.8	142.4	105.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新たな事業領域へのチャレンジを構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたいと、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を確立するために投資してまいりたいと考えております。

当中間期の中間配当につきましては、当期業績予想ならびに将来の事業展望を総合的に勘案いたしまして、1株につき普通配当30円とさせていただきます。また期末配当につきましては、1株につき普通配当30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年1月期決算短信（平成19年3月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miraial.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項に関する記載事項と本項に関する事項とが重複するため、開示を省略しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		4,090,810		5,920,287			5,420,159			
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,764,837		3,413,092			3,540,112			
3. 有価証券		758,879		—			—			
4. たな卸資産		1,525,394		1,315,098			1,559,277			
5. 繰延税金資産		170,000		171,295			165,058			
6. その他 貸倒引当金		146,272 △40,226		121,091 △8,731			146,647 △8,508			
流動資産合計		10,415,967	49.4	10,932,134	51.9	516,167	10,822,746	51.3		
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1.2	2,972,873		2,739,974			2,843,831			
(2) 機械装置	※1	2,064,163		1,675,970			1,917,170			
(3) 土地	※2	2,295,255		2,518,553			2,295,255			
(4) その他	※1	1,175,149	8,507,442	1,052,376	7,986,875	37.9	△520,566	1,098,106	8,154,365	38.6
2. 無形固定資産		29,783	0.1	50,467	0.3	20,684	58,225	0.3		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		248,338		89,064			86,998			
(2) 保険積立金		710,317		779,764			743,350			
(3) 繰延税金資産		135,869		178,140			184,449			
(4) 長期性預金		1,000,000		1,000,000			1,000,000			
(5) その他		55,267	2,149,792	45,392	2,092,362	9.9	△57,430	48,455	2,063,253	9.8
固定資産合計		10,687,018	50.6	10,129,706	48.1	△557,312	10,275,844	48.7		
資産合計		21,102,985	100.0	21,061,840	100.0	△41,145	21,098,591	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		1,677,281		1,394,869			1,503,329		
2. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	434,645		380,616			365,104		
3. 未払法人税等		1,159,890		806,256			1,026,621		
4. 賞与引当金		192,890		220,494			161,340		
5. 設備関係支払手形		1,148,164		27,814			443,010		
6. 製品保証引当金		7,669		12,289			7,746		
7. 受注損失引当金		1,286		1,023			8,764		
8. その他		1,300,139		798,337			624,483		
流動負債合計		5,921,967	28.0	3,641,702	17.3	△2,280,264	4,140,400	19.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	1,563,109		1,182,493			1,400,976		
2. 退職給付引当金		230,125		304,767			244,428		
3. 役員退職慰労未払金		398,552		397,872			397,872		
4. 繰延税金負債		309,624		310,182			307,668		
5. 負ののれん		806,250		398,778			453,739		
6. その他		21,888		92,907			21,426		
固定負債合計		3,329,550	15.8	2,687,000	12.7	△642,550	2,826,111	13.4	
負債合計		9,251,518	43.8	6,328,703	30.0	△2,922,815	6,966,511	33.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,111,000	5.3	1,111,000	5.3	—	1,111,000	5.3	
2. 資本剰余金		1,310,000	6.2	1,310,000	6.2	—	1,310,000	6.2	
3. 利益剰余金		9,172,884	43.4	11,160,645	53.0	1,987,761	10,529,957	49.9	
4. 自己株式		△3,036	△0.0	△4,249	0.0	△1,212	△3,831	△0.0	
株主資本合計		11,590,847	54.9	13,577,396	64.5	1,986,549	12,947,126	61.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		35,278	0.2	△11,131	△0.1	△46,410	△10,986	△0.1	
評価・換算差額等合計		35,278	0.2	△11,131	△0.1	△46,410	△10,986	△0.1	
III 少数株主持分									
純資産合計		11,851,467	56.2	14,733,137	70.0	2,881,669	14,132,079	67.0	
負債純資産合計		21,102,985	100.0	21,061,840	100.0	△41,145	21,098,591	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		8,670,120	100.0		8,523,309	100.0	△146,810		17,154,335	100.0	
II 売上原価			4,702,647	54.2		5,294,896	62.1	592,248		9,775,196	57.0	
売上総利益			3,967,472	45.8		3,228,412	37.9	△739,059		7,379,138	43.0	
III 販売費及び一般管理費			1,187,150	13.7		1,259,323	14.8	72,173		2,340,884	13.6	
営業利益			2,780,321	32.1		1,969,088	23.1	△811,232		5,038,253	29.4	
IV 営業外収益												
1. 受取利息及び受取配当 金			6,405			9,868				13,161		
2. 有価証券利息			30,238			—				32,936		
3. 投資有価証券売却益			82,383			—				85,695		
4. 負ののれんの償却額			64,870			54,961				152,012		
5. 為替差益		677			30				340			
6. 保険解約返戻金収入		11,097			61,469				49,191			
7. その他		20,821	216,495	2.4	15,167	141,497	1.7	△74,997	36,991	370,328	2.2	
V 営業外費用												
1. 支払利息		18,656			15,068				35,531			
2. 有価証券売却損		33,271			—				32,859			
3. その他		1,660	53,588	0.6	2,441	17,509	0.2	△36,078	9,245	77,635	0.5	
経常利益			2,943,228	33.9		2,093,077	24.6	△850,151		5,330,946	31.1	
VI 特別利益	※2											
1. 固定資産売却益			—			6,900			2,698			
2. 補助金等収入			58,018			517			58,789			
3. その他		—	58,018	0.7	2,525	9,942	0.1	△48,075	5,690	67,178	0.4	
VII 特別損失	※3											
1. 固定資産売却損			—			—			1,214			
2. 固定資産除却損		※4	7,542			50			36,240			
3. リース資産除却損			2,315			—			—			
4. 減損損失		※5	—			98,541			5,800			
5. 関係会社株式売却損			—			—			94,280			
6. その他		—	9,857	0.1	—	98,592	1.2	88,734	2,315	139,851	0.8	
税金等調整前中間 (当 期) 純利益			2,991,388	34.5		2,004,427	23.5	△986,961		5,258,273	30.7	
法人税、住民税及び事業 税		1,176,543			791,137			2,098,666				
還付法人税等		△501			△2,337			△501				
法人税等調整額		△58,044	1,117,997	12.9	1,594	790,394	9.3	△72,569	2,025,595	11.8		
少数株主利益 (又は少数 株主損失)			33,569	0.4		△23,819	△0.3	△57,389		35,782	0.2	
中間 (当期) 純利益			1,839,821	21.2		1,237,853	14.5	△601,968		3,196,894	18.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	1,111,000	1,310,000	7,788,462	—	10,209,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△455,400		△455,400
中間純利益			1,839,821		1,839,821
自己株式の取得				△3,036	△3,036
連結子会社の株式取得による少数株主 持分の減少額					
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,384,421	△3,036	1,381,384
平成19年7月31日 残高（千円）	1,111,000	1,310,000	9,172,884	△3,036	11,590,847

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	20,567	20,567	803,673	11,033,703
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△455,400
中間純利益				1,839,821
自己株式の取得				△3,036
連結子会社の株式取得による少数株主 持分の減少額			△611,517	△611,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期 間中の変動額（純額）	14,711	14,711	33,185	47,896
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	14,711	14,711	△578,331	817,763
平成19年7月31日 残高（千円）	35,278	35,278	225,341	11,851,467

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月 31日 残高（千円）	1,111,000	1,310,000	10,529,957	△3,831	12,947,126
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△607,165		△607,165
中間純利益			1,237,853		1,237,853
自己株式の取得				△417	△417
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	630,688	△417	630,270
平成20年 7月 31日 残高（千円）	1,111,000	1,310,000	11,160,645	△4,249	13,577,396

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年 1月 31日 残高（千円）	△10,986	△10,986	1,195,940	14,132,079
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△607,165
中間純利益				1,237,853
自己株式の取得				△417
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△145	△145	△29,067	△29,212
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△145	△145	△29,067	601,057
平成20年 7月 31日 残高（千円）	△11,131	△11,131	1,166,872	14,733,137

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	1,111,000	1,310,000	7,788,462	—	10,209,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△455,400		△455,400
当期純利益			3,196,894		3,196,894
自己株式の取得				△3,831	△3,831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,741,494	△3,831	2,737,663
平成20年1月31日 残高（千円）	1,111,000	1,310,000	10,529,957	△3,831	12,947,126

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	20,567	20,567	803,673	11,033,703
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△455,400
当期純利益				3,196,894
自己株式の取得				△3,831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,554	△31,554	392,266	360,712
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,554	△31,554	392,266	3,098,376
平成20年1月31日 残高（千円）	△10,986	△10,986	1,195,940	14,132,079

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,991,388	2,004,427	△986,961	5,258,273
減価償却費		462,889	602,953	140,064	1,212,545
減損損失		—	98,541	98,541	5,800
負ののれんの償却額		△64,870	△54,961	9,908	△152,012
貸倒引当金の増減額		10,910	223	△10,687	△20,807
賞与引当金の増加額		70,090	59,154	△10,935	38,540
退職給付引当金の増減額		△7,725	60,338	68,063	6,578
製品保証引当金の増減額		△487	4,542	5,029	△409
受注損失引当金の増減額		150	△7,741	△7,891	7,627
受取利息及び配当金		△6,405	△9,868	△3,462	△13,161
有価証券利息		△30,238	—	30,238	△32,936
支払利息		18,656	15,068	△3,588	35,531
為替差損益		677	△30	△708	232
保険解約返戻金収入		△11,097	△61,469	△50,371	△49,191
有価証券売却損		33,271	—	△33,271	32,859
投資有価証券売却益		△82,383	—	82,383	△85,695
固定資産除却損		7,542	50	△7,491	36,240
固定資産売却益		—	△6,900	△6,900	△2,698
売上債権の増加額		46,354	127,020	80,666	271,079
たな卸資産の増減額		△310,985	244,179	555,164	△344,868
その他流動資産の増減額		△64,834	35,952	100,786	△65,405
仕入債務の増減額		98,550	△108,459	△207,010	△75,400
未払消費税等の増減額		△86,646	131,754	218,400	△72,528
その他流動負債の増加額		120,577	8,299	△112,277	70,410
その他固定資産の減少額		△1,140	△462	677	△1,603
その他		△488	△1,634	△1,145	96,510
小計		3,193,756	3,140,979	△52,776	6,155,509
利息及び配当金の受取額		6,724	8,371	1,646	13,462
有価証券利息の受取額		23,870	—	△23,870	24,484
利息の支払額		△18,838	△15,683	3,154	△35,666
法人税等の支払額		△1,325,118	△990,979	334,139	△2,402,841
法人税等の還付額		501	2,337	1,836	501
保険金等収入		—	—	—	5,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,880,895	2,145,026	264,130	3,761,140

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金預入れによる支 出		△21,000	—	21,000	△28,500
定期預金の払戻しによる 収入		210,072	—	△210,072	252,075
有価証券の純増減額		△322,854	45	322,899	436,290
連結子会社株式の追加取 得による支出		△389,100	—	389,100	△389,100
連結子会社株式売却によ る収入		—	—	—	612,000
投資有価証券の売却によ る収入		187,526	—	△187,526	268,632
有形・無形固定資産の取 得による支出		△1,211,787	△855,920	355,867	△2,995,013
保険積立金の増加による 支出		△79,938	△102,256	△22,318	△167,752
保険積立金の減少による 収入		29,976	129,838	99,861	124,399
その他		△18,883	△1,049	17,833	△13,389
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,615,987	△829,343	786,643	△1,900,356
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
長期借入金返済による 支出		△243,061	△202,971	40,090	△474,736
配当金の支払額		△455,400	△607,165	△151,765	△455,400
少数株主への配当金の支 払額		—	△5,031	△5,031	—
自己株式の取得による支 出		△3,036	△417	2,619	△3,831
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△701,498	△815,584	△114,086	△933,967
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△677	30	708	△232
V 現金及び現金同等物の増 減額		△437,268	500,128	937,397	926,583
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,393,575	5,320,159	926,583	4,393,575
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	3,956,307	5,820,287	1,863,980	5,320,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 岡山精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社（（有）創進ケミテック）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社（（有）創進ケミテック）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 17年～65年 機械装置 6年～12年 金型 2年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 製品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(3) 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(5) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、 特例処理の要件を満たしており ますので、特例処理を採用して おります。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワ ップ ヘッジ対象・・・借入金の利 息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取引 を行っており、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っておりま す。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、 特例処理の要件を満たしており ますので、有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当中間連結会計期間の費 用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当連結会計年度の費用と して処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法を 採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. 負ののれんの償却に関す る事項	<p>負ののれんの償却については、 5年間の均等償却を行っておりま す。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ29,563千円減少しております。</p>	—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129,501千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間より相殺のうえ、「有価証券の純増減額」として表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「有価証券の取得による支出」の金額は40,451千円、「有価証券の売却による収入」の金額は40,497千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
—————	<p>法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,988,923千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,810,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,983,302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,793,382</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>434,645千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,563,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,997,754</td> </tr> </table> <p>※3. 受取手形裏書譲渡高 117,999千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>石元 忠義</td> <td>16,705千円</td> </tr> <tr> <td>前田化学工業(株)</td> <td>5,772</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td>5,276</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>21,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,805</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td>11,420千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エス・アイエム</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>(株)西武工業</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,116</td> </tr> </table> <p>5. 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,810,079千円	土地	1,983,302	計	4,793,382	1年以内返済予定の長期借入金	434,645千円	長期借入金	1,563,109	計	1,997,754	保証先	金額	石元 忠義	16,705千円	前田化学工業(株)	5,772	桑原 憲雄	5,276	その他8社	21,051	合計	48,805	保証先	金額	(株)シントワ	11,420千円	(有)エス・アイエム	2,920	(株)西武工業	1,890	その他3社	1,886	合計	18,116	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	1,500,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,261,501千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,593,882千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,983,302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,577,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>380,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,182,493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,563,109</td> </tr> </table> <p>※3. 受取手形裏書譲渡高 129,104千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>石元 忠義</td> <td>11,570千円</td> </tr> <tr> <td>前田化学工業(株)</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>12,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,294</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td>8,560千円</td> </tr> <tr> <td>(株)西武工業</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>(有)エス・アイエム</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,103</td> </tr> </table> <p>5. 減損会計 同左</p> <p>6. ————</p>	建物	2,593,882千円	土地	1,983,302	計	4,577,185	1年以内返済予定の長期借入金	380,616千円	長期借入金	1,182,493	計	1,563,109	保証先	金額	石元 忠義	11,570千円	前田化学工業(株)	4,478	桑原 憲雄	3,601	その他7社	12,644	合計	32,294	保証先	金額	(株)シントワ	8,560千円	(株)西武工業	1,420	(有)エス・アイエム	494	その他2社	629	合計	11,103	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,662,484千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,692,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,983,302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,675,395</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>365,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,400,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,766,080</td> </tr> </table> <p>※3. 受取手形裏書譲渡高 121,766千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>石元 忠義</td> <td>14,098千円</td> </tr> <tr> <td>前田化学工業(株)</td> <td>5,128</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td>4,442</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>16,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,575</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td>10,410千円</td> </tr> <tr> <td>(株)西武工業</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>パンブートライ(株)</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,978</td> </tr> </table> <p>5. 減損会計 同左</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,692,092千円	土地	1,983,302	計	4,675,395	1年以内返済予定の長期借入金	365,104千円	長期借入金	1,400,976	計	1,766,080	保証先	金額	石元 忠義	14,098千円	前田化学工業(株)	5,128	桑原 憲雄	4,442	その他7社	16,906	合計	40,575	保証先	金額	(株)シントワ	10,410千円	(株)西武工業	1,420	パンブートライ(株)	1,300	その他2社	848	合計	13,978	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	1,500,000
建物及び構築物	2,810,079千円																																																																																																																									
土地	1,983,302																																																																																																																									
計	4,793,382																																																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	434,645千円																																																																																																																									
長期借入金	1,563,109																																																																																																																									
計	1,997,754																																																																																																																									
保証先	金額																																																																																																																									
石元 忠義	16,705千円																																																																																																																									
前田化学工業(株)	5,772																																																																																																																									
桑原 憲雄	5,276																																																																																																																									
その他8社	21,051																																																																																																																									
合計	48,805																																																																																																																									
保証先	金額																																																																																																																									
(株)シントワ	11,420千円																																																																																																																									
(有)エス・アイエム	2,920																																																																																																																									
(株)西武工業	1,890																																																																																																																									
その他3社	1,886																																																																																																																									
合計	18,116																																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	—																																																																																																																									
差引残高	1,500,000																																																																																																																									
建物	2,593,882千円																																																																																																																									
土地	1,983,302																																																																																																																									
計	4,577,185																																																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	380,616千円																																																																																																																									
長期借入金	1,182,493																																																																																																																									
計	1,563,109																																																																																																																									
保証先	金額																																																																																																																									
石元 忠義	11,570千円																																																																																																																									
前田化学工業(株)	4,478																																																																																																																									
桑原 憲雄	3,601																																																																																																																									
その他7社	12,644																																																																																																																									
合計	32,294																																																																																																																									
保証先	金額																																																																																																																									
(株)シントワ	8,560千円																																																																																																																									
(株)西武工業	1,420																																																																																																																									
(有)エス・アイエム	494																																																																																																																									
その他2社	629																																																																																																																									
合計	11,103																																																																																																																									
建物及び構築物	2,692,092千円																																																																																																																									
土地	1,983,302																																																																																																																									
計	4,675,395																																																																																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	365,104千円																																																																																																																									
長期借入金	1,400,976																																																																																																																									
計	1,766,080																																																																																																																									
保証先	金額																																																																																																																									
石元 忠義	14,098千円																																																																																																																									
前田化学工業(株)	5,128																																																																																																																									
桑原 憲雄	4,442																																																																																																																									
その他7社	16,906																																																																																																																									
合計	40,575																																																																																																																									
保証先	金額																																																																																																																									
(株)シントワ	10,410千円																																																																																																																									
(株)西武工業	1,420																																																																																																																									
パンブートライ(株)	1,300																																																																																																																									
その他2社	848																																																																																																																									
合計	13,978																																																																																																																									
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																																																									
借入実行残高	—																																																																																																																									
差引残高	1,500,000																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">112,723千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">171,306</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,173</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">174,247</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,290</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,632</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,250</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,853</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">164,231</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品・車両 運搬具・金型)</td><td style="text-align: right;">3,357</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,542</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	販売手数料	112,723千円	運送費	171,306	役員報酬	82,173	給料	174,247	賞与引当金繰入額	34,290	退職給付費用	9,632	減価償却費	7,250	支払手数料	126,853	研究開発費	164,231	機械装置	385千円	その他 (工具器具備品・車両 運搬具・金型)	3,357	無形固定資産	3,800	計	7,542	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">112,120千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">158,463</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,760</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">205,879</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,281</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,222</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">170,333</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">158,183</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員売却益</td><td style="text-align: right;">6,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,900</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>事業資産</td> <td>機械装置、 工具器具備品 リース資産</td> <td style="text-align: right;">98,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。 事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置4,700千円、工具器具備品897千円、リース資産92,944千円であります。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産についての売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	販売手数料	112,120千円	運送費	158,463	役員報酬	86,760	給料	205,879	賞与引当金繰入額	36,281	退職給付費用	22,234	減価償却費	10,222	支払手数料	170,333	研究開発費	158,183	ゴルフ会員売却益	6,900千円	計	6,900	建物	50千円	計	50	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山口県美祢市	事業資産	機械装置、 工具器具備品 リース資産	98,541	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">229,277千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">352,331</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,675</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">333,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,540</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,579</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,688</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">215,011</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">313,957</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,680千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,698</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">12,630</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品・車両 運搬具)</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,240</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>事業資産</td> <td>建物、機械 装置、その他</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。 事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物4,147千円、機械装置388千円、その他有形固定資産1,264千円であります。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	販売手数料	229,277千円	運送費	352,331	役員報酬	162,675	給料	333,032	賞与引当金繰入額	30,540	退職給付費用	20,579	減価償却費	14,688	支払手数料	215,011	研究開発費	313,957	機械装置	2,680千円	車両運搬具	17	計	2,698	建物及び構築物	984千円	車両運搬具	230	計	1,214	建物及び構築物	11,551千円	機械装置	7,368	金型	12,630	その他 (工具器具備品・車両 運搬具)	889	無形固定資産	3,800	計	36,240	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県川口市	事業資産	建物、機械 装置、その他	5,800
販売手数料	112,723千円																																																																																																															
運送費	171,306																																																																																																															
役員報酬	82,173																																																																																																															
給料	174,247																																																																																																															
賞与引当金繰入額	34,290																																																																																																															
退職給付費用	9,632																																																																																																															
減価償却費	7,250																																																																																																															
支払手数料	126,853																																																																																																															
研究開発費	164,231																																																																																																															
機械装置	385千円																																																																																																															
その他 (工具器具備品・車両 運搬具・金型)	3,357																																																																																																															
無形固定資産	3,800																																																																																																															
計	7,542																																																																																																															
販売手数料	112,120千円																																																																																																															
運送費	158,463																																																																																																															
役員報酬	86,760																																																																																																															
給料	205,879																																																																																																															
賞与引当金繰入額	36,281																																																																																																															
退職給付費用	22,234																																																																																																															
減価償却費	10,222																																																																																																															
支払手数料	170,333																																																																																																															
研究開発費	158,183																																																																																																															
ゴルフ会員売却益	6,900千円																																																																																																															
計	6,900																																																																																																															
建物	50千円																																																																																																															
計	50																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
山口県美祢市	事業資産	機械装置、 工具器具備品 リース資産	98,541																																																																																																													
販売手数料	229,277千円																																																																																																															
運送費	352,331																																																																																																															
役員報酬	162,675																																																																																																															
給料	333,032																																																																																																															
賞与引当金繰入額	30,540																																																																																																															
退職給付費用	20,579																																																																																																															
減価償却費	14,688																																																																																																															
支払手数料	215,011																																																																																																															
研究開発費	313,957																																																																																																															
機械装置	2,680千円																																																																																																															
車両運搬具	17																																																																																																															
計	2,698																																																																																																															
建物及び構築物	984千円																																																																																																															
車両運搬具	230																																																																																																															
計	1,214																																																																																																															
建物及び構築物	11,551千円																																																																																																															
機械装置	7,368																																																																																																															
金型	12,630																																																																																																															
その他 (工具器具備品・車両 運搬具)	889																																																																																																															
無形固定資産	3,800																																																																																																															
計	36,240																																																																																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																													
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械 装置、その他	5,800																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,060,000	—	—	5,060,000
合計	5,060,000	—	—	5,060,000
自己株式				
普通株式	—	215	—	215
合計	—	215	—	215

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	455,400	90	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末期となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	—	—	10,120,000
合計	10,120,000	—	—	10,120,000
自己株式				
普通株式	582	144	—	726
合計	582	144	—	726

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	303,578	30	平成20年7月31日	平成20年10月14日

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,060,000	5,060,000	—	10,120,000
合計	5,060,000	5,060,000	—	10,120,000
自己株式				
普通株式	—	582	—	582
合計	—	582	—	582

(注) 1. 発行済株式の普通株式の株式数の増加5,060,000株は、平成19年8月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	455,400	90	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(注) 平成19年8月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	利益剰余金	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 4,090,810千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △134,503 現金及び現金同等物 3,956,307	現金及び預金勘定 5,920,287千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000 現金及び現金同等物 5,820,287	現金及び預金勘定 5,420,159千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000 現金及び現金同等物 5,320,159

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>281,650</td> <td>250,891</td> <td>—</td> <td>30,759</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,400</td> <td>27,230</td> <td>15,420</td> <td>73,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>233,501</td> <td>133,764</td> <td>—</td> <td>99,737</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,914</td> <td>3,908</td> <td>1,892</td> <td>5,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,467</td> <td>415,795</td> <td>17,313</td> <td>209,358</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	281,650	250,891	—	30,759	工具器具備品	116,400	27,230	15,420	73,749	ソフトウェア	233,501	133,764	—	99,737	車両運搬具	10,914	3,908	1,892	5,113	合計	642,467	415,795	17,313	209,358	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>367,030</td> <td>272,139</td> <td>92,944</td> <td>1,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,496</td> <td>49,418</td> <td>10,965</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>272,677</td> <td>173,914</td> <td>—</td> <td>98,763</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,914</td> <td>6,091</td> <td>1,019</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,119</td> <td>501,562</td> <td>104,928</td> <td>163,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	367,030	272,139	92,944	1,947	工具器具備品	119,496	49,418	10,965	59,112	ソフトウェア	272,677	173,914	—	98,763	車両運搬具	10,914	6,091	1,019	3,803	合計	770,119	501,562	104,928	163,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>367,030</td> <td>260,804</td> <td>—</td> <td>106,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>119,496</td> <td>38,438</td> <td>12,993</td> <td>68,065</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>269,516</td> <td>152,882</td> <td>—</td> <td>116,634</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,914</td> <td>4,999</td> <td>1,456</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766,958</td> <td>457,124</td> <td>14,449</td> <td>295,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	367,030	260,804	—	106,226	工具器具備品	119,496	38,438	12,993	68,065	ソフトウェア	269,516	152,882	—	116,634	車両運搬具	10,914	4,999	1,456	4,458	合計	766,958	457,124	14,449	295,384
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	281,650	250,891	—	30,759																																																																																								
工具器具備品	116,400	27,230	15,420	73,749																																																																																								
ソフトウェア	233,501	133,764	—	99,737																																																																																								
車両運搬具	10,914	3,908	1,892	5,113																																																																																								
合計	642,467	415,795	17,313	209,358																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	367,030	272,139	92,944	1,947																																																																																								
工具器具備品	119,496	49,418	10,965	59,112																																																																																								
ソフトウェア	272,677	173,914	—	98,763																																																																																								
車両運搬具	10,914	6,091	1,019	3,803																																																																																								
合計	770,119	501,562	104,928	163,627																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	367,030	260,804	—	106,226																																																																																								
工具器具備品	119,496	38,438	12,993	68,065																																																																																								
ソフトウェア	269,516	152,882	—	116,634																																																																																								
車両運搬具	10,914	4,999	1,456	4,458																																																																																								
合計	766,958	457,124	14,449	295,384																																																																																								
(注) 取得額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。	(注) 同左	(注) 取得額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法にて算定しております。																																																																																										
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63,953千円 1年超 162,718 合計 226,672	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 81,829千円 1年超 186,727 合計 268,556	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87,325千円 1年超 222,507 合計 309,833																																																																																										
リース資産減損勘定の残高 17,313 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	リース資産減損勘定の残高 104,928 (注) 同左	リース資産減損勘定の残高 14,449 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 27,110千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,341 減価償却費相当額 27,110	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 44,437千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,464 減価償却費相当額 41,973 減損損失 92,944	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 71,781千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,206 減価償却費相当額 65,575																																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,768	157,101	74,332
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	84,457	86,737	2,280
合計	167,225	243,838	76,612

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間 (平成19年7月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		4,500
非上場債券		—
外貨建MMF		22,198
MMF		736,680

当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成20年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,768	79,564	△3,204
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,768	79,564	△3,204

※ 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について891千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして、一律に減損処理を実施し、下落が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間 (平成20年7月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		9,500
非上場債券		—
外貨建MMF		—
MMF		—

前連結会計年度末（平成20年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	82,768	77,497	△5,270
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,768	77,497	△5,270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年1月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		9,500
非上場債券		—
外貨建MMF		—
MMF		—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

該当事項はありません。

前連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

該当事項はありません。

前連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,504,286	1,165,834	8,670,120	—	8,670,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,504,286	1,165,834	8,670,120	—	8,670,120
営業費用	4,533,872	1,102,139	5,636,011	253,786	5,889,798
営業利益	2,970,413	63,694	3,034,108	△253,786	2,780,321

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、フルイドシステム製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、253,786千円であり、その主なものは、当社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,957,354	1,565,955	8,523,309	—	8,523,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,275	11,275	△11,275	—
計	6,957,354	1,577,231	8,534,585	△11,275	8,523,309
営業費用	4,814,432	1,468,902	6,283,335	270,885	6,554,220
営業利益	2,142,922	108,328	2,251,250	△282,161	1,969,088

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、270,885千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,655,350	2,498,985	17,154,335	—	17,154,335
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,300	3,300	△3,300	—
計	14,655,350	2,502,285	17,157,635	△3,300	17,154,335
営業費用	9,281,555	2,344,550	11,626,106	489,974	12,116,081
営業利益	5,373,794	157,734	5,531,528	△493,274	5,038,253

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、489,974千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I 海外売上高（千円）	827,354	1,078,216	121,536	2,027,107
II 連結売上高（千円）				8,670,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	12.4	1.4	23.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分属する主な国または地域
 (1) 欧州地域……………ドイツ、フランス
 (2) アジア地域……………韓国、台湾、中国
 (3) アメリカ地域……………アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I 海外売上高（千円）	759,580	1,355,931	97,748	2,213,260
II 連結売上高（千円）				8,523,309
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	15.9	1.1	25.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分属する主な国または地域
 (1) 欧州地域……………ドイツ、フランス
 (2) アジア地域……………韓国、台湾、中国
 (3) アメリカ地域……………アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
I 海外売上高（千円）	1,328,118	2,333,460	237,033	3,898,611
II 連結売上高（千円）				17,154,335
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	13.6	1.4	22.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分属する主な国または地域
 (1) 欧州地域……………ドイツ、フランス
 (2) アジア地域……………韓国、台湾、中国
 (3) アメリカ地域……………アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 2,297円75銭	1株当たり純資産額 1,340円63銭	1株当たり純資産額 1,278円34銭
1株当たり中間純利益 363円60銭	1株当たり中間純利益 122円32銭	1株当たり当期純利益 315円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,148円87銭 1株当たり中間純利益 181円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,010円87銭 1株当たり当期純利益 262円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,851,467	14,733,137	14,132,079
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	225,341	1,166,872	1,195,940
(うち少数株主持分)(千円)	(225,341)	(1,166,872)	(1,195,940)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	11,626,126	13,566,264	12,936,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	5,059,785	10,119,274	10,119,418

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,839,821	1,237,853	3,196,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,839,821	1,237,853	3,196,894
期中平均株式数(株)	5,059,928	10,119,358	10,119,669

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
<p>株式の分割について</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資金額の引き下げ及び株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成19年7月31日を基準日として、株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 5,060,000株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 5,060,000株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式数 10,120,000株</p> <p>3. 株式分割基準日 平成19年7月31日</p> <p>4. 効力発生日 平成19年8月1日</p> <p>5. 配当起算日 平成19年2月1日</p> <p>6. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が当期期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに、当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,148円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,010円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 181円80銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 262円53銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,148円87銭	1株当たり純資産額 1,010円87銭	1株当たり中間純利益金額 181円80銭	1株当たり中間純利益金額 262円53銭
当中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,148円87銭	1株当たり純資産額 1,010円87銭							
1株当たり中間純利益金額 181円80銭	1株当たり中間純利益金額 262円53銭							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,731,423		5,000,955			4,494,434	
2. 受取手形		201,917		198,197			176,029	
3. 売掛金		2,903,319		2,336,628			2,533,561	
4. たな卸資産		937,565		778,272			889,421	
5. その他		295,661		272,728			288,127	
流動資産合計		8,069,887	43.9	8,586,782	48.0	516,894	8,381,574	47.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1.2	2,797,342		2,573,902			2,675,526	
(2) 機械装置	※1	1,990,765		1,605,729			1,845,232	
(3) 金型	※1	855,046		795,651			809,492	
(4) 土地	※2	863,291		1,086,589			863,291	
(5) その他	※1	311,332		247,219			278,522	
有形固定資産合計		6,817,778		6,309,092			6,472,066	
2. 無形固定資産		24,408		47,348			54,133	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,657,350		1,050,350			1,050,350	
(2) 長期性預金		1,000,000		1,000,000			1,000,000	
(3) その他		814,981		875,952			844,666	
投資その他の資産合計		3,472,331		2,926,302			2,895,016	
固定資産合計		10,314,518	56.1	9,282,742	52.0	△1,031,776	9,421,215	52.9
資産合計		18,384,406	100.0	17,869,525	100.0	△514,881	17,802,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,273,337		1,105,586				1,130,219	
2. 買掛金		291,281		226,956				272,464	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	301,267		273,472				251,516	
4. 未払法人税等		1,157,424		803,660				1,023,156	
5. 賞与引当金		156,890		181,430				136,110	
6. 設備関係支払 手形		1,148,164		39,416				446,475	
7. その他		1,041,217		551,456				342,997	
流動負債合計		5,369,582	29.2	3,181,979	17.8	△2,187,603		3,602,938	20.2
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	1,130,184		856,712				1,015,404	
2. 退職給付引当 金		193,831		227,182				197,711	
3. その他		206,894		209,817				208,015	
固定負債合計		1,530,909	8.3	1,293,711	7.2	△237,198		1,421,131	8.0
負債合計		6,900,492	37.5	4,475,690	25.0	△2,424,801		5,024,070	28.2
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,111,000	6.0	1,111,000	6.2	—		1,111,000	6.2
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,310,000		1,310,000				1,310,000	
資本剰余金合計		1,310,000	7.2	1,310,000	7.3	—		1,310,000	7.4
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		25,000		25,000				25,000	
(2) その他利益剰 余金									
特別償却準 備金		41,867		22,385				41,867	
別途積立金		6,640,000		9,040,000				6,640,000	
繰越利益剰 余金		2,322,887		1,894,409				3,661,358	
利益剰余金合計		9,029,755	49.1	10,981,794	61.5	1,952,039		10,368,226	58.2
4. 自己株式		△3,036	△0.0	△4,249	△0.0	1,212		△3,831	△0.0
株主資本合計		11,447,718	62.3	13,398,545	75.0	1,950,827		12,785,394	71.8
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		36,195	0.2	△4,711	△0.0	△40,907		△6,674	△0.0
評価・換算差額 等合計		36,195	0.2	△4,711	△0.0	△40,907		△6,674	△0.0
純資産合計		11,483,913	62.5	13,393,834	75.0	1,909,920		12,778,720	71.8
負債純資産合計		18,384,406	100.0	17,869,525	100.0	△514,881		17,802,790	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,504,286	100.0		6,957,354	100.0	△546,931		14,655,350	100.0
II 売上原価			3,898,771	52.0		4,136,538	59.5	237,766		7,998,510	54.6
売上総利益			3,605,514	48.0		2,820,816	40.5	△784,698		6,656,839	45.4
III 販売費及び一般 管理費			834,700	11.1		885,899	12.7	51,199		1,646,582	11.2
営業利益			2,770,814	36.9		1,934,917	27.8	△835,897		5,010,256	34.2
IV 営業外収益	※1		16,099	0.2		79,374	1.2	63,274		64,741	0.4
V 営業外費用	※2		16,066	0.2		11,563	0.2	△4,502		29,651	0.2
経常利益			2,770,847	36.9		2,002,727	28.8	△768,119		5,045,347	34.4
VI 特別利益	※3		48,465	0.6		6,900	0.1	△41,565		48,482	0.3
VII 特別損失			5,917	0.0		—	—	△5,917		35,639	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			2,813,394	37.5		2,009,627	28.9	△803,766		5,058,190	34.5
法人税、住民 税及び事業税		1,172,702			789,894				2,094,026		
法人税等調整 額		△56,000	1,116,702	14.9	△1,000	788,894	11.3	△327,808	△71,000	2,023,026	13.8
中間 (当期) 純利益			1,696,692	22.6		1,220,733	17.6	△475,958		3,035,163	20.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	71,207	4,440,000	3,252,255	7,788,462	-	10,209,462
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩額					△29,339		29,339	-		-
別途積立金の積立額						2,200,000	△2,200,000	-		-
剰余金の配当							△455,400	△455,400		△455,400
中間純利益							1,696,692	1,696,692		1,696,692
自己株式の取得									△3,036	△3,036
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△29,339	2,200,000	△929,367	1,241,292	△3,036	1,238,255
平成19年7月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	2,322,887	9,029,755	△3,036	11,447,718

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	10,230,030
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			-
別途積立金の積立額			-
剰余金の配当			△455,400
中間純利益			1,696,692
自己株式の取得			△3,036
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	15,627	15,627	15,627
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,627	15,627	1,253,883
平成19年7月31日 残高 (千円)	36,195	36,195	11,483,913

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	△3,831	12,785,394
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩額					△19,482		19,482		—	—
別途積立金の積立額						2,400,000	△2,400,000		—	—
剰余金の配当							△607,165	△607,165		△607,165
中間純利益							1,220,733	1,220,733		1,220,733
自己株式の取得									△417	△417
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△19,482	2,400,000	△1,766,949	613,568	△417	613,150
平成20年7月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	22,385	9,040,000	1,894,409	10,981,794	△4,249	13,398,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	△6,674	△6,674	12,778,720
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			—
別途積立金の積立額			—
剰余金の配当			△607,165
中間純利益			1,220,733
自己株式の取得			△417
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,963	1,963	1,963
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,963	1,963	615,113
平成20年7月31日 残高 (千円)	△4,711	△4,711	13,393,834

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	71,207	4,440,000	3,252,255	7,788,462	-	10,209,462
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩額					△29,339		29,339	-		-
別途積立金の積立額						2,200,000	△2,200,000	-		-
剰余金の配当							△455,400	△455,400		△455,400
当期純利益							3,035,163	3,035,163		3,035,163
自己株式の取得									△3,831	△3,831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△29,339	2,200,000	409,102	2,579,763	△3,831	2,575,932
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,111,000	1,310,000	1,310,000	25,000	41,867	6,640,000	3,661,358	10,368,226	△3,831	12,785,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	20,567	20,567	10,230,030
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			-
別途積立金の積立額			-
剰余金の配当			△455,400
当期純利益			3,035,163
自己株式の取得			△3,831
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△27,242	△27,242	△27,242
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,242	△27,242	2,548,689
平成20年1月31日 残高 (千円)	△6,674	△6,674	12,778,720

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17年～50年 機械装置 6年～8年 金型 2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ29,551千円減少しております。</p>	—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129,377千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「設備関係支払手形」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備関係支払手形」の金額は、604,128千円であります。</p>	—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金（前期末残高1,833千円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)
—————	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘差額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,333,129千円</p> <p>※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,695,409千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,511,512</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>301,267千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,130,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,431,451</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物	2,695,409千円	土地	816,102	計	3,511,512	1年以内返済予定の長期借入金	301,267千円	長期借入金	1,130,184	計	1,431,451	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	1,500,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,589,851千円</p> <p>※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,479,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,295,372</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>273,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>856,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,130,184</td> </tr> </table> <p>3. —————</p>	建物	2,479,269千円	土地	816,102	計	3,295,372	1年以内返済予定の長期借入金	273,472千円	長期借入金	856,712	計	1,130,184	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,009,764千円</p> <p>※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,577,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>816,102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,393,525</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>251,516千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,015,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,266,920</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物	2,577,422千円	土地	816,102	計	3,393,525	1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円	長期借入金	1,015,404	計	1,266,920	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	1,500,000
建物	2,695,409千円																																																	
土地	816,102																																																	
計	3,511,512																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	301,267千円																																																	
長期借入金	1,130,184																																																	
計	1,431,451																																																	
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引残高	1,500,000																																																	
建物	2,479,269千円																																																	
土地	816,102																																																	
計	3,295,372																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	273,472千円																																																	
長期借入金	856,712																																																	
計	1,130,184																																																	
建物	2,577,422千円																																																	
土地	816,102																																																	
計	3,393,525																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	251,516千円																																																	
長期借入金	1,015,404																																																	
計	1,266,920																																																	
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引残高	1,500,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																												
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,912千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金収入</td> <td>6,415</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>3,890</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>14,588千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>48,465千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>444,643千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,763</td> </tr> </table>	受取利息	4,912千円	受取配当金	472	保険解約返戻金収入	6,415	受取賃貸料	3,890	支払利息	14,588千円	補助金等収入	48,465千円	有形固定資産	444,643千円	無形固定資産	3,763	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,194千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>7,678</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金収入</td> <td>59,258</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>11,563千円</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>580,087千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,035</td> </tr> </table>	受取利息	8,194千円	受取配当金	7,678	保険解約返戻金収入	59,258	支払利息	11,563千円	有形固定資産	580,087千円	無形固定資産	7,035	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,371千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>保険解約返戻金収入</td> <td>34,380</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>7,987</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>27,886千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>補助金等収入</td> <td>48,465千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,174,596千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,596</td> </tr> </table>	受取利息	10,371千円	受取配当金	1,083	保険解約返戻金収入	34,380	受取賃貸料	7,987	支払利息	27,886千円	補助金等収入	48,465千円	有形固定資産	1,174,596千円	無形固定資産	7,596
受取利息	4,912千円																																													
受取配当金	472																																													
保険解約返戻金収入	6,415																																													
受取賃貸料	3,890																																													
支払利息	14,588千円																																													
補助金等収入	48,465千円																																													
有形固定資産	444,643千円																																													
無形固定資産	3,763																																													
受取利息	8,194千円																																													
受取配当金	7,678																																													
保険解約返戻金収入	59,258																																													
支払利息	11,563千円																																													
有形固定資産	580,087千円																																													
無形固定資産	7,035																																													
受取利息	10,371千円																																													
受取配当金	1,083																																													
保険解約返戻金収入	34,380																																													
受取賃貸料	7,987																																													
支払利息	27,886千円																																													
補助金等収入	48,465千円																																													
有形固定資産	1,174,596千円																																													
無形固定資産	7,596																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	—	215	—	215
合計	—	215	—	215

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数(株)	当中間会計期間減少株式 数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	582	144	—	726
合計	582	144	—	726

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度末増加株式数 (株)	当事業年度末減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	582	—	582
合計	—	582	—	582

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加582株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,581</td> <td>5,826</td> <td>1,755</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,940</td> <td>13,191</td> <td>73,749</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>219,637</td> <td>119,900</td> <td>99,737</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>321</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,369</td> <td>139,239</td> <td>178,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	7,581	5,826	1,755	工具器具備品	86,940	13,191	73,749	ソフトウェア	219,637	119,900	99,737	車両運搬具	3,210	321	2,889	合計	317,369	139,239	178,130	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,581</td> <td>6,669</td> <td>912</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,940</td> <td>30,579</td> <td>56,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227,328</td> <td>155,327</td> <td>72,001</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>963</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,060</td> <td>193,539</td> <td>131,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	7,581	6,669	912	工具器具備品	86,940	30,579	56,360	ソフトウェア	227,328	155,327	72,001	車両運搬具	3,210	963	2,247	合計	325,060	193,539	131,521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,581</td> <td>6,247</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,940</td> <td>21,885</td> <td>65,055</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>224,167</td> <td>137,444</td> <td>86,723</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,210</td> <td>642</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,899</td> <td>166,219</td> <td>155,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	7,581	6,247	1,333	工具器具備品	86,940	21,885	65,055	ソフトウェア	224,167	137,444	86,723	車両運搬具	3,210	642	2,568	合計	321,899	166,219	155,680
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	7,581	5,826	1,755																																																																							
工具器具備品	86,940	13,191	73,749																																																																							
ソフトウェア	219,637	119,900	99,737																																																																							
車両運搬具	3,210	321	2,889																																																																							
合計	317,369	139,239	178,130																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	7,581	6,669	912																																																																							
工具器具備品	86,940	30,579	56,360																																																																							
ソフトウェア	227,328	155,327	72,001																																																																							
車両運搬具	3,210	963	2,247																																																																							
合計	325,060	193,539	131,521																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	7,581	6,247	1,333																																																																							
工具器具備品	86,940	21,885	65,055																																																																							
ソフトウェア	224,167	137,444	86,723																																																																							
車両運搬具	3,210	642	2,568																																																																							
合計	321,899	166,219	155,680																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,205千円 1年超 124,924 合計 178,130	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,992千円 1年超 83,529 合計 131,521	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,288千円 1年超 102,391 合計 155,680																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,911千円 減価償却費相当額 25,911	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,391千円 減価償却費相当額 27,391	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 52,891千円 減価償却費相当額 52,891																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 7月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年 7月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年 1月 31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 2,269円64銭	1株当たり純資産額 1,323円59銭	1株当たり純資産額 1,262円79銭
1株当たり中間純利益 335円31銭	1株当たり中間純利益 120円63銭	1株当たり当期純利益 299円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,134円82銭 1株当たり中間純利益 167円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,010円87銭 1株当たり当期純利益 262円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度 (平成20年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,483,913	13,393,834	12,778,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	11,483,913	13,393,834	12,778,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(株)	5,059,785	10,119,274	10,119,418

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,696,692	1,220,733	3,035,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,696,692	1,220,733	3,035,163
期中平均株式数(株)	5,059,928	10,119,358	10,119,669

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)						
<p>株式の分割について</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資金額の引き下げ及び株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成19年7月31日を基準日として、株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 5,060,000株</p> <p>今回の分割により増加する株式数 5,060,000株</p> <p>株式分割後の当社発行済株式数 10,120,000株</p> <p>3. 株式分割基準日 平成19年7月31日</p> <p>4. 効力発生日 平成19年8月1日</p> <p>5. 配当起算日 平成19年2月1日</p> <p>6. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報並びに、当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1323 568 1507"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,134円82銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,010円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 167円65銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 262円53銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	当中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 1,134円82銭	1株当たり純資産額 1,010円87銭	1株当たり中間純利益金額 167円65銭	1株当たり中間純利益金額 262円53銭		
当中間会計期間	前会計年度							
1株当たり純資産額 1,134円82銭	1株当たり純資産額 1,010円87銭							
1株当たり中間純利益金額 167円65銭	1株当たり中間純利益金額 262円53銭							

6. その他

(1) 生産実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(参考) 平成20年1月期
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	7,650,728	6,878,910	14,789,317
1. 半導体関連製品事業	7,331,104	6,554,664	14,158,780
2. その他事業	319,624	324,246	630,537
II. 成形機事業及び周辺事業	1,331,124	1,476,449	2,742,954
合計	8,981,853	8,355,360	17,532,272

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(参考) 平成20年1月期
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	7,471,027	5,994,354	14,704,334
1. 半導体関連製品事業	7,116,684	5,682,134	14,048,062
2. その他事業	354,343	312,219	656,272
II. 成形機事業及び周辺事業	1,428,028	1,527,131	2,724,098
合計	8,899,056	7,521,486	17,428,432

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注残高

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(参考) 平成20年1月期
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	2,284,381	1,403,623	2,366,623
1. 半導体関連製品事業	2,165,501	1,308,769	2,256,673
2. その他事業	118,879	94,853	109,949
II. 成形機事業及び周辺事業	443,453	633,086	671,909
合計	2,727,834	2,036,709	3,038,533

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年 2月 1日 至平成20年 7月31日)	(参考) 平成20年 1月期
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. プラスチック成形事業及び周辺事業	7,504,286	6,957,354	14,655,350
1. 半導体関連製品事業	7,191,230	6,630,038	14,031,435
2. その他事業	313,055	327,315	623,914
II. 成形機事業及び周辺事業	1,165,834	1,565,955	2,498,985
合計	8,670,120	8,523,309	17,154,335

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。